2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社ロイヤルホテル	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9713	URL	https://www.rihga.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	植田　文一
問合せ先責任者	（役職名） 財務部長	（氏名）	堀江　寛之　　TEL　06-6448-1121
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	14,820	8.0	221	△55.7	263	△50.4	197	△50.3
2026年３月期中間期	13,720	36.2	500	―	530	―	398	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　152百万円（△63.4%）　2026年３月期中間期　416百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	12.96	10.48
2026年３月期中間期	26.06	21.07

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	38,663	23,811	61.6
2026年３月期	39,340	23,851	60.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　23,811百万円　　2026年３月期　23,851百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	6.00	6.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	32,000	9.3	1,200	3.2	1,200	0.8	900	△23.1	50.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	15,303,369株	2026年３月期	15,303,369株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	30,464株	2026年３月期	30,360株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,272,983株	2026年３月期中間期	15,273,217株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	807.00	807.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	1,049.00	1,049.00

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（収益認識関係） …… 8
（重要な後発事象） …… 8
３．その他 …… 9
連結　部門別売上 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復傾向にある一方で、地政学的リスクの継続や原材料価格・エネルギー価格の高止まり、人件費の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、インバウンド需要の好影響を受ける一方で、中東情勢をはじめとする不安定な国際情勢の影響や、原材料費・光熱費・人件費をはじめとした各種コストの上昇により、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

こうした環境下、当社グループは中期経営計画2026「ReRISE」に掲げる「ホテルブランドカテゴリーの再編成・新規展開」「ホテル事業のバリューアップ」「新規出店パイプラインの拡大」の３つの基本戦略を着実に推進し、「RIHGA VISION 2035」の実現に向けた成長投資と収益基盤強化に取り組みました。

「ホテルブランドカテゴリーの再編成・新規展開及び新規出店パイプラインの拡大」につきましては、2026年４月１日にリーガロイヤルホテルズ初のコンドミニアムホテル「リーガロイヤルリゾート沖縄 北谷」を開業、同年４月３日には新ブランドホテル「アンカード・バイ・リーガ　大阪なんば」を開業し、当社が推進するアセットライト型の新規出店モデルによる事業拡大を進めました。

2026年９月１日には新ブランドホテル「バウンシー・バイ・リーガ　福岡博多」を開業いたしました。同ホテルは博多駅から徒歩圏内の祇園町に位置し、「HOTEL BAR」をコンセプトに博多のナイトカルチャーの魅力を存分に味わえるホテルステイを提供いたします。

2026年５月には、北海道千歳市に宿泊主体型ホテル「リーガグラン千歳」を2029年３月末頃に開業し、グループとしては北海道に初進出することを発表いたしました。

また、2026年９月には、神奈川県箱根町強羅に「ノワ・バイ・リーガ　箱根強羅」を2028年12月末頃に開業することを新たに発表いたしました。新ホテルは上強羅に位置し、箱根外輪山から相模湾を望む雄大な景色を楽しむことが出来る立地であり、すべての客室には露天風呂とテラスを備えたゆとりある設計です。ホテルのグレード感と旅館のあたたかいおもてなしが融合したリゾートを目指します。

新規出店のパイプラインを順調に拡大し、国内の宿泊主体型ホテルを中心に2035年までに20ホテルを開業、リーガロイヤルホテルズとして35ホテルを目標に成長戦略を推し進めてまいります。

「ホテル事業のバリューアップ」につきましては、各ホテルの運営効率向上を図るため、オペレーションのDX化を促進し、多店舗展開への対応力強化を図ってまいりました。順次PMS（基幹業務システム）の刷新を進めるとともに、AIレベニューマネジメントシステムの活用範囲を拡大いたしました。また、自動チェックイン機を導入することで効率化を進めるとともに、お客様へのきめ細やかなご案内やお声がけなど、付加価値の高いサービスの提供に努めてまいりました。

セールス＆マーケティング・ブランド発信の強化策として当社会員組織「リーガメンバーズ」を軸に国内顧客基盤の持続的成長に取り組んでまいりました。「リーガメンバーズ」の会員数は2026年９月に60万人を突破いたしました。海外マーケティングの一環として、リーガメンバーズアプリの英語版を展開し、インバウンド客の再訪時のグループホテル周遊やレストラン利用の促進に努めました。また、海外セールスをより一層強化するため、東アジアに強みのあるリーガロイヤルホテルと、北米・欧州に強みのある芝パークホテル（2024年11月にグループ入り）でエリア効率性の高い営業網の拡大に努めてまいりました。

これらの取り組みを効率よく確実に進めるため、2026年４月から事業運営本部、経営企画本部および管理本部による３本部体制へ移行いたしました。既存事業を改善・効率化し収益を最大化する「知の深化」と将来の柱となる新規事業を探る「知の探索」を両立する「両利きの経営」に努めるべく、経営基盤の構築を進めました。また、外国籍人材の活用やインバウンド対応力向上に向けた教育施策も継続して実施いたしました。

このように、今後の増収施策を進めながら、収益の拡大に注力した結果、当中間連結会計期間の売上高は、14,820百万円と前年同期比1,099百万円（8.0%）の増収となりました。

損益面では、新規ホテルの開業費用等の影響により、営業利益221百万円（前年同期比279百万円の減）、経常利益263百万円（前年同期比267百万円の減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は197百万円（前年同期比200百万円の減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ677百万円減少し38,663百万円となりました。内訳では流動資産が同1,020百万円減少し15,171百万円となりました。これは現金及び預金が1,440百万円減少したこと等によります。固定資産は同342百万円増加し23,492百万円となりました。これは新規ホテルの開業等により有形固定資産が208百万円、差入保証金が139百万円増加したこと等によります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ636百万円減少し14,852百万円となりました。これは賞与引当金が477百万円減少したこと等によります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し23,811百万円となりました。これは剰余金の配当等によります。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の60.6%から61.6%になりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績につきましては、2026年５月14日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,010	10,569
売掛金	2,303	2,656
原材料及び貯蔵品	379	397
その他	1,501	1,550
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	16,191	15,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,548	11,626
減価償却累計額	△9,858	△9,951
建物及び構築物（純額）	1,689	1,674
土地	5,769	5,769
リース資産	472	510
減価償却累計額	△314	△343
リース資産（純額）	158	166
その他	3,572	3,840
減価償却累計額	△2,663	△2,716
その他（純額）	908	1,124
有形固定資産合計	8,525	8,734
無形固定資産		
ソフトウエア	150	172
その他	14	12
無形固定資産合計	165	185
投資その他の資産		
匿名組合出資金	1,142	1,142
差入保証金	12,800	12,940
繰延税金資産	170	222
その他	368	290
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	14,458	14,572
固定資産合計	23,149	23,492
資産合計	39,340	38,663

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	518	450
短期借入金	81	81
契約負債	652	773
賞与引当金	857	380
役員賞与引当金	56	－
その他	2,979	2,929
流動負債合計	5,146	4,615
固定負債		
長期借入金	271	230
繰延税金負債	1,434	1,460
役員退職慰労引当金	69	18
退職給付に係る負債	5,120	5,087
長期預り金	2,196	2,211
その他	1,249	1,228
固定負債合計	10,342	10,236
負債合計	15,489	14,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	11,673	11,673
利益剰余金	12,121	12,126
自己株式	△62	△62
株主資本合計	23,832	23,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	△4
退職給付に係る調整累計額	△21	△21
その他の包括利益累計額合計	18	△26
純資産合計	23,851	23,811
負債純資産合計	39,340	38,663

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	13,720	14,820
売上原価	1,857	1,738
売上総利益	11,863	13,081
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	855	934
人件費	4,941	5,258
諸経費	5,565	6,666
販売費及び一般管理費合計	11,362	12,859
営業利益	500	221
営業外収益		
受取利息	9	22
受取配当金	0	0
ポイント失効益	14	12
その他	12	13
営業外収益合計	36	49
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	2	4
営業外費用合計	6	8
経常利益	530	263
特別損失		
固定資産除却損	18	14
減損損失	14	42
特別損失合計	32	56
税金等調整前中間純利益	498	206
法人税、住民税及び事業税	40	8
法人税等調整額	45	0
法人税等合計	86	8
中間純利益	412	197
非支配株主に帰属する中間純利益	14	－
親会社株主に帰属する中間純利益	398	197

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	412	197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△45
退職給付に係る調整額	△1	△0
その他の包括利益合計	4	△45
中間包括利益	416	152
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	401	152
非支配株主に係る中間包括利益	15	－

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
客室	6,391	7,782
宴会	2,437	2,523
食堂	1,884	1,966
その他	2,846	2,385
顧客との契約から生じる収益	13,560	14,657
その他の収益	160	162
外部顧客への売上高	13,720	14,820

（注）「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入等であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

３．その他

連結　部門別売上

（単位　金額：百万円、構成比：％、増減比：％）

部　　門	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）		比　　較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減	増減比
客　　室	6,391	46.6	7,782	52.5	1,390	21.8
宴　　会	2,437	17.8	2,523	17.0	85	3.5
食　　堂	1,884	13.7	1,966	13.3	81	4.3
そ の 他	3,006	21.9	2,548	17.2	△458	△15.2
合　　計	13,720	100.0	14,820	100.0	1,099	8.0

（注）受注生産は行っておりません。